

# 賃上げやPBR1倍割れ企業の動きなどで期待される経済や株式市場の活性化

日本では新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク着用が3月13日から個人の判断に委ねられた。また、5月8日からは、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行する。海外に比べて遅れていた日本経済の正常化が、今後は一段と進むだろう。一方、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックがもたらしたサプライチェーンの混乱や、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらした高インフレは、引き続き日本経済の重しとなっている。

厚生労働省が発表した1月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）によると、1人あたりの現金給与総額（名目賃金）が前年同月比で13カ月連続増加した。しかし、インフレを考慮した実質賃金指数は10カ月連続で低下し、マイナス幅（4.1%）は消費税率引き上げ直後の2014年5月（4.1%）以来の大きさとなった。名目賃金の伸びがインフレに追いつかない状況が続いている。一方、3月15日に大企業の集中回答日を迎えた23年の春季労使交渉では、労働組合の賃上げ要求に満額回答する企業が続出した。また、24日に日本労働組合総連合会（連合）が公表した春季労使交渉の第2回回答集計の結果によると、ベースアップ（ベア）と定期昇給を合わせた賃上げ率が平均3.76%となった。厚生労働省によると、95年以降は主要企業の賃上げ率が

1%台後半～2%台で推移し、22年も2.2%にとどまったとのことだが、23年の賃上げ率は93年の3.89%以来、30年ぶりの高水準となる可能性が高い。岸田政権が掲げる「構造的な賃上げ」が実現するには来年以降の持続的な賃上げも必要だが、まずは4月以降の毎月勤労統計で実質賃金指数の前年同月比がプラスに転換するか否かが注目される。

賃上げが日本経済の活性化に必要不可欠であることは言うまでもないが、少子化対策も急ぐ必要がある。厚生労働省が2月末に発表した2022年の出生数（外国人を含む速報値）は前年比5.1%減の79万9,728人だった。比較可能な1899年以降で過去最少を更新し、2015年の国勢調査に基づいて国立社会保障・人口問題研究所が17年4月に公表した「日本の将来推計人口」より11年も早く80万人を下回った。女性1人が生涯で産む子どもの数を示す合計特殊出生率は21年に1.30となり、6年連続で低下したが、22年は7年連続で低下した可能性が高い。また、国立社会保障・人口問題研究所は20年の国勢調査に基づく新たな「日本の将来推計人口」を近く公表する予定だが、前回の推計よりも厳しい人口減が推計される可能性がある。岸田政権が掲げる「次元の異なる少子化対策」の具体的な内容は本稿執筆時点で明らかになっていないが、前段で述べた賃上げの持続性に加えて少子化対策の実効性にも注目

したい。

国内経済の注目点として賃上げと少子化対策を挙げたが、株式市場の注目点としてはPBR1倍割れ企業の動きを挙げる。東京証券取引所は1月25日に、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」でまとめられた「論点整理を踏まえた今後の東証の対応（案）」を公表し、継続的にPBRが1倍を割れている企業に対して、今春にも改善策の開示を強く要請する可能性を示した。すると、2月13日にシチズン時計は発行済み株式数の25%に相当する大規模な自社株買いを発表し、東証によるPBR改善策要求を考慮したと説明した。また、3月9日には大日本印刷が発行済み株式数の15%に相当する大規模な自社株買いを発表し、PBR1倍超えを目指すと表明した。4～6月の東京株式市場ではPBR1倍割れの3月決算企業が決算発表や株主総会に合わせて、大規模な自社株買いを中心とするPBR改善策を相次いで発表する可能性があるだろう。

最後に、2024年から拡充されるNISAについて述べる。現行のNISAには「一般NISA」（年間投資枠は120万円、保有期間は最大5年、累計投資枠は600万円）と「つみたてNISA」（年間投資枠は40万円、保有期間は最大20年、累計投資枠は800万円）があるが、両者の併用はできない。また、保有資産を売却した場合、年間投資枠も累計投資枠も復活しない。一方、24年からは現行の「一般NISA」に相当する「成長投資枠」が年間240万円（保有期間は無期限、生涯投資枠は1,200万円）、現行の「つみたてNISA」に相当する「つみたて投資枠」が年間120万円（保有期間は無期限、生涯投資枠は成長投資枠と合わせて1,800万円）に増額され、両者の併用が可能になる。また、保有資産を売却

した場合、年間投資枠は復活しないが、生涯投資枠は復活する。現行の「ジュニアNISA」（未成年限定）は23年末で終了するが、24年からはNISAの投資枠や使い勝手が大幅に拡充されることになる。NISA口座は、すべての金融機関を通じて同一年において1人1口座に限り開設することができる（金融機関を変更した場合を除く）ことから、今後はNISA拡充前の金融機関による口座獲得競争が激しくなるだろう。一方、NISAの生涯投資枠は「成長投資枠」と「つみたて投資枠」を合わせると1,800万円になるが、これは比較的若い社会人にとって2019年に話題となった「老後の2,000万円問題」に対する懸念を和らげる可能性がある。NISAで毎月5万円の投資を30年続ければ生涯投資枠の1,800万円に達するが、金融庁のウェブページで誰でも利用できる「資産運用シミュレーション」（各種手数料や税金等は考慮せず、将来の運用成果を保証するものではない）によると、30年後の時価は、想定利回り（年率）1%で約2,098万円、2%なら約2,464万円、3%なら約2,914万円になるからである。既に一定の投資経験があれば新しいNISAの活用に抵抗は少ないだろうが、本格的な貯蓄や投資はこれからという比較的若い社会人が、新しいNISAを積極的に活用するか否かが注目される。

[著者]

野間口 毅（のまぐち つよし）



理事